

管内外国貿易概況(平成29年上半年分 速報)

平成29年7月20日
函館税関発表

《今月のポイント》

➤輸出 有機化合物、鉄鋼、鉱物性タール・粗製薬品などが増加し、3期ぶりのプラス。



➤輸入 原油・粗油、石油製品、石炭などが増加し、7期ぶりのプラス。

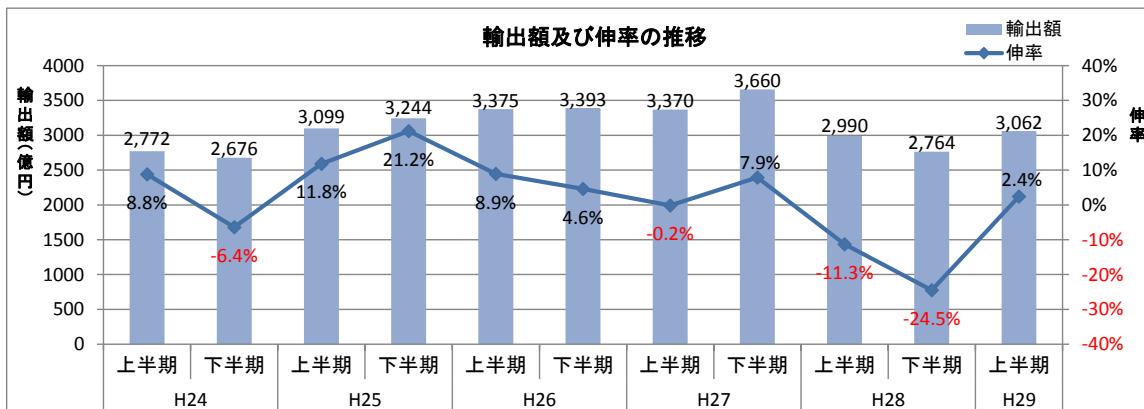
1. 貿易額

		注: ()は前年同期比、[]は前年同期との増減額、△はマイナス。	
輸 出	306,209 百万円	(102.4%)	[7,194]
輸 入	783,193 百万円	(132.6%)	[192,521]
輸出入合計	1,089,403 百万円	(122.4%)	[199,715]
輸出入差引額	△ 476,984 百万円		

2. 概況

(輸 出)

対前年同期比2.4%増の3,062億9百万円で、3期ぶりのプラスとなった。
品目別では有機化合物、鉄鋼、鉱物性タール・粗製薬品などが増加し、自動車の部分品、一般機械などが減少した。



(輸 入)

対前年同期比32.6%増の7,831億93百万円で、7期ぶりのプラスとなった。
品目別では、原油・粗油、石油製品、石炭などが増加し、再輸入品、木材などが減少した。



3. 貿易額上位品目

	品目	価額	前年同期比	主な増減国等		品目	価額	前年同期比	主な増減国等
輸出	一般機械	52,705 百万円	91.5	増 オランダ 減 台湾 2期連続減		原油・粗油	164,106 百万円	162.4	増 アラブ首長国連邦 減 一 7期ぶり増
	鉄鋼	44,459 百万円	112.3	増 サウジアラビア 減 イタリア 3期ぶり増		石油製品	88,298 百万円	2.2倍	増 韓国 減 インド 4期ぶり増
	自動車の部分品	35,206 百万円	72.1	増 アラブ首長国連邦 減 米国 5期連続減		石炭	85,686 百万円	161.4	増 オーストラリア 減 一 3期ぶり増
	船舶	30,304 百万円	88.1	増 シンガポール 減 香港 3期ぶり減		魚介類・同調製品	40,828 百万円	140.7	増 中国 減 エクアドル 2期ぶり増
	魚介類・同調製品	28,426 百万円	108.5	増 中国 減 米国 2期連続増		非鉄金属鉱	36,904 百万円	104.8	増 ボリビア 減 オーストラリア 2期連続増
	紙・板紙	20,169 百万円	112.9	増 米国 減 オランダ 8期連続増		一般機械	34,934 百万円	135.6	増 ドイツ 減 ハンガリー 3期連続増

4. 増加額上位品目

	品目	価額	前年同期比	増加額	寄与度		品目	価額	前年同期比	増加額	寄与度
輸出	有機化合物	19,088 百万円	176.9	8,297 百万円	2.8		原油・粗油	164,106 百万円	162.4	63,025 百万円	10.7
	鉄鋼	44,459 百万円	112.3	4,878 百万円	1.6		石油製品	88,298 百万円	2.2倍	47,928 百万円	8.1
	鉱物性タール・粗製薬品	12,138 百万円	151.9	4,145 百万円	1.4		石炭	85,686 百万円	161.4	32,598 百万円	5.5
	鉄鋼くず	11,522 百万円	131.9	2,786 百万円	0.9		石油ガス類	33,246 百万円	156.2	11,961 百万円	2.0

5. 減少額上位品目

	品目	価額	前年同期比	減少額	寄与度		品目	価額	前年同期比	減少額	寄与度
輸出	自動車の部分品	35,206 百万円	72.1	-13,609 百万円	▲4.6		再輸入品	14,469 百万円	76.6	-4,426 百万円	▲0.7
	一般機械	52,705 百万円	91.5	-4,868 百万円	▲1.6		木材	17,559 百万円	88.2	-2,351 百万円	▲0.4
	船舶	30,304 百万円	88.1	-4,080 百万円	▲1.4		ウッドチップ	20,441 百万円	90.3	-2,203 百万円	▲0.4

- (注) 1. 本資料における貿易額は函館税関が管轄する1道3県（北海道、青森県、岩手県、秋田県）の通関額です。
 2. 価額：輸出はFOB価格、輸入はCIF価格により計上されています。
 3. 計上：輸出は貨物積載船舶または航空機の出港の日、輸入は輸入許可（承認）の日をもって計上されています。
 4. 本資料内の「-」は実績なし、「0」は実績があるが単位に満たないものを表しています。
 5. 貿易統計閲覧場所：函館税関 調査部 調査統計課 函館港湾合同庁舎3F
 6. 函館税関ホームページ : <http://www.customs.go.jp/hakodate/>
 7. 本資料を引用するときは、函館税関発表による旨付記してください。
 8. 本資料に関する問い合わせ先 : 函館税関 調査部 調査統計課 Tel 0138-40-4281